

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆上場企業の6割が増益 4～12月、AI関連・金融好調

・上場企業の業績が堅調。3日までに発表された2024年4～12月期決算を集計したところ、6割に当たる182社が増益となった。3年ぶりの高水準となる。投資が活況な人工知能(AI)関連や利上げの追い風を受ける金融が伸びた。半面、トランプ米大統領が出した高関税政策には警戒の声が相次いでいる。

◆株高と配当増、税収支える 24年度は1.8兆円上振れへ

・株高を受けて金融所得が国の財政を支える構図が浮き彫りに。株の売買や配当に関連した税収の見積もりは2024年度に1.8兆円上振れし、補正予算の主要な財源となった。足元では国の税収に追い風が吹くものの、安定財源となり得るかは不透明。政府は補正予算で、一般会計の税収が73.4兆円になるとの見通しを示した。

◆24年実質GDP0.2%減、4年ぶりマイナス 民間予測

・2024年の日本経済はマイナス成長になりそう。日本経済新聞社が集計した民間エコノミストのGDP予測の平均は実質で前年比0.2%減。24年前半の自動車の生産停止や物価上昇を受けた個人消費の弱さが響いた。個人消費は0.6%減。24年後半はコメや生鮮食品など身近な食品の価格が高騰、消費者の節約志向に繋がった。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆倒産高リスク企業、建設で18%増 資材高や人手不足で

・建設業界で倒産懸念が高まっている。帝国データバンクによると、1年以内の倒産リスクが高い建設企業が前年より2割弱増えたことがわかった。資材価格の高止まりや人手不足に伴う人件費上昇が中小業者の経営を圧迫。高齢化が進むなか、熟練大工職人など建設従事者が大量離職する「2025年問題」や金利上昇も追い打ち。

◆ダイキン、世界で修理エンジニア1000人増員 M&A活用

・ダイキン工業は今後1年強で点検や修理などを担うエンジニアを1000人増やす。M&A(合併・買収)も活用して各地で人員を確保し、先端技術を使って育成する。気候変動の影響などを受け世界で空調需要が増えるなか、アフターサービスが手厚いブランドのイメージを築く。

◆災害時の給電、4月から努力義務に 太陽光発電の事業者対象

・経済産業省は小規模な事業用の太陽光発電所に対し、自治体と連携し、地震などの災害時に給電用コンセントを被災者に貸し出すことを4月から努力義務とする方針を公表した。電力大手が電気を定額で買い取る「固定価格買い取り制度(FIT)」の対象として認定する際のガイドラインに明記。平時から立地市町村との連携促す。

《 注目商品 》

■リンナイ、10年ぶりモデルチェンジ ビルトインガスコンロ「GRILLER(グリレ)」

・重厚感のある鋳物五徳とガスならではの強火力が特長のビルトインガスコンロを10年ぶりにモデルチェンジ。鋳物五徳は直線的で堅牢なデザインに刷新、3つの五徳が1つの大きな面となるように構成。点火つまみを従来品より6mm大きくし、操作性に配慮。



■ボッシュ、高機能レーザー墨出し器「GLL 18V-120-33CG」

・ハードな現場に対応した高機能レーザー墨出し器「GLL 18V-120-33CG(本体のみ)」を新発売。水平4ライン、垂直4ライン、鉛直、地墨を照射できるフルライン機能を備える。ラインは見やすいグリーンレーザーを採用し、地墨を支点に縦ラインの左右調整も可能。



■ダイケン、太陽光発電が可能な駐輪場屋根「ソーラーサイクルロビー」

・太陽電池モジュールと一体型設計で、太陽光発電が可能な環境配慮型の駐輪場屋。敷地内の駐輪場スペースで発電が可能となり、電力の売電や自家消費による経済的メリットがある。蓄電池を設置することで、昼間にためた電力を夜間・停電時に使用できる。

